

半導体関連株急落の背景と今後の見通し



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント1 SOXが2020年3月以来の下落率

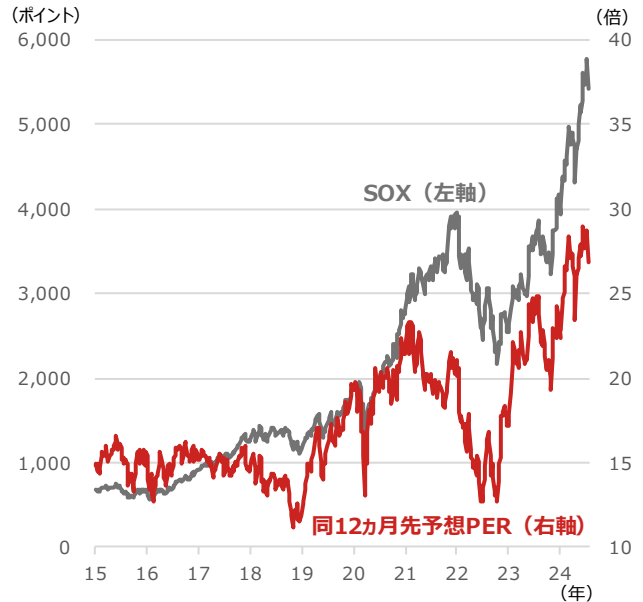
17日の米国株市場で、半導体関連株で構成するSOXが前日比6.8%安と急落しました。背景には、①バイデン政権による半導体の対中規制強化への懸念が高まったこと、②トランプ氏の発言を背景に最先端半導体の主要生産拠点である台湾を巡る不透明感が強まったこと、③オランダの半導体製造装置大手ASMLが17日に発表した7-9月期の売上高見通しが市場予想を下回ったこと、などがあります。SOXのバリュエーション面での過熱感が高まっていたなかで、こうした悪材料が相次いだことが利益確定売りの口実となり、需給主導の持ち高調整による売りが膨らんだとみられます（右上図、17日時点のSOXの12か月先予想PERは26倍台）。

ポイント2 業績期待根強く調整は一時的か？

もっとも、半導体関連企業の業績成長期待は根強く、今回の下落は行き過ぎたバリュエーション調整であると考えられます。これまでも半導体を巡る対中規制や台湾情勢に対する不透明感が高まる局面はありましたが、世界の半導体市場は成長を続け、SOXの利益は拡大してきました（右下図）。

昨年後半や今年の春にもSOXは大きく下落する場面があったものの、業績拡大基調が不変だったことから、株価は上昇基調に回帰しました。今回はまだバリュエーションが高いことから、短期的には一段の株価下落も想定されます。ただ、生成AI（人工知能）市場は売上高ベースで32年にかけて約1.3兆米ドルと、23年比で約20倍に拡大するとみられており（ブルームバーグ・インテリジェンス予測）、半導体市場の成長期待に変化がないことを考えると、半導体関連株の調整局面は短期的なものにとどまるのではないでしょう。

SOX（フィラデルフィア半導体株指数）と同12か月先予想PER（株価収益率）



期間：2015年1月2日～2024年7月17日、週次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

SOXと同12か月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2015年1月2日～2024年7月17日、週次
●印は2025年、2026年のBloomberg予想（2024年7月17日時点）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。